

第58期貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
※流動資産	247,867,379	※流動負債	61,837,847
現金預金	236,430,537	短期借入金	
前払金		当座借越	
未収入金	11,464,227	預り保険料	42,208,837
貸付金		未払金	968,436
仮払金	41,400	未払利息	
前払利息		未払法人税等	11,855,500
未収利息		未払消費税	4,846,600
貸倒引当金	△ 68,785	仮受金	330,377
仮払消費税		前受家賃管理料	1,036,160
※固定資産	704,673,000	源泉諸税預り金	591,937
・有形固定資産	510,483,238	役員賞与引当金	
土地	202,359,090	※固定負債	14,306,000
建物	288,580,940	長期借入金	
建物付属設備	16,528,308	受入敷金	14,156,000
構築物	1,889,670	役員退職金引当金	150,000
機械	1	[負債の部合計]	76,143,847
車両運搬具		※株主資本	876,396,532
什器備品	1,125,229	(資本金)	32,000,000
・無形固定資産	5,214,253	資本金	32,000,000
差入保証金	1,191,500	(利益剰余金)	844,396,532
電話加入権	511,640	利益準備金	3,200,000
コンピューターソフト	3,111,113	別途積立金	485,000,000
営業権	400,000	繰越利益剰余金	356,196,532
・投資等	188,975,509		
有価証券	169,822,029	[純資産の部合計]	876,396,532
出資金	2,010,000		
保険積立金	17,143,480		
[資産の部合計]	952,540,379	[負債・純資産の部合計]	952,540,379

個 別 注 記 表

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 機械装置は定率法、その他の資産は定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について法定繰入率により計上。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

707,434,948 円

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

64,000 株

当期増加株式数（発行済普通株式）

0 株

当期減少株式数（発行済普通株式）

0 株

当期末株式数（発行済普通株式）

64,000 株

配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

株式の種類

普通株式

決議

定時株主総会

配当金の総額

3,200,000 円

1 株当たり配当額

50 円

基準日

平成 28 年 3 月 31 日

効力発生日

平成 28 年 6 月 17 日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当の原資

利益剰余金

配当財産が金銭の場合

株式の種類別内訳

株式の種類

普通株式

決議

定時株主総会

配当金の総額

3,200,000 円

1 株当たり配当額

50 円

基準日

平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日

平成 29 年 6 月 22 日

第59期貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
※流動資産	278,067,172	※流動負債	60,424,313
現金預金	251,238,950	短期借入金	
前払金	777,208	当座借越	
未収入金	26,073,856	預り保険料	39,473,580
貸付金		未払金	2,072,283
仮払金	41,400	未払利息	
前払利息		未払法人税等	16,745,600
未収利息		未払消費税	
貸倒引当金	△ 64,242	仮受金	352,858
仮払消費税		前受家賃管理料	1,102,160
※固定資産	1,222,595,449	源泉諸税預り金	677,832
・有形固定資産	1,033,035,483	役員賞与引当金	
土地	462,269,935	※固定負債	493,299,000
建物	553,955,655	長期借入金	476,000,000
建物付属設備	14,279,041	受入敷金	17,149,000
構築物	1,646,007	役員退職金引当金	150,000
機械	1	[負債の部合計]	553,723,313
車両運搬具		※株主資本	946,939,308
什器備品	884,844	(資本金)	32,000,000
・無形固定資産	4,637,254	資本金	32,000,000
差入保証金	1,312,500	(利益剰余金)	914,939,308
電話加入権	511,640	利益準備金	3,520,000
コンピューターソフト	2,613,114	別途積立金	485,000,000
営業権	200,000	繰越利益剰余金	426,419,308
・投資等	184,922,712	[純資産の部合計]	946,939,308
有価証券	171,022,029		
出資金	2,010,000		
保険積立金	11,890,683		
[資産の部合計]	1,500,662,621	[負債・純資産の部合計]	1,500,662,621

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 機械装置は定率法、その他の資産は定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について法定繰入率により計上。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

727,432,465 円

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

64,000 株

当期増加株式数（発行済普通株式）

0 株

当期減少株式数（発行済普通株式）

0 株

当期末株式数（発行済普通株式）

64,000 株

配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

株式の種類

普通株式

決議

定時株主総会

配当金の総額

3,200,000 円

1 株当たり配当額

50 円

基準日

平成 29 年 3 月 31 日

効力発生日

平成 29 年 6 月 22 日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当の原資

利益剰余金

配当財産が金銭の場合

株式の種類別内訳

株式の種類

普通株式

決議

定時株主総会

配当金の総額

3,200,000 円

1 株当たり配当額

50 円

基準日

平成 30 年 3 月 31 日

効力発生日

平成 30 年 6 月 20 日

第60期貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資産の部 >		< 負債の部 >	
※流動資産	443,790,586	※流動負債	128,932,554
現金預金	432,747,127	短期借入金	
前払金	590,678	当座借越	
未収入金	10,471,409	預り保険料	40,718,310
貸付金		未払金	1,887,459
仮払金	44,200	未払利息	
前払利息		未払法人税等	60,933,000
未収利息		未払消費税	23,260,500
貸倒引当金	△ 62,828	仮受金	385,223
仮払消費税		前受家賃管理料	1,126,160
※固定資産	1,225,520,092	源泉諸税預り金	621,902
・有形固定資産	1,012,001,851	役員賞与引当金	
土地	462,269,935	※固定負債	457,685,000
建物	535,608,003	長期借入金	440,000,000
建物付属設備	12,077,109	受入敷金	17,535,000
構築物	1,402,344	役員退職金引当金	150,000
機械	1	[負債の部合計]	586,617,554
車両運搬具		※株主資本	1,082,693,124
什器備品	644,459	(資本金)	32,000,000
・無形固定資産	3,134,588	資本金	32,000,000
差入保証金	1,312,500	(利益剰余金)	1,050,693,124
電話加入権	511,640	利益準備金	3,840,000
コンピューターソフト	1,310,448	別途積立金	485,000,000
営業権		繰越利益剰余金	561,853,124
・投資等	210,383,653		
有価証券	192,011,529		
出資金	2,010,000	[純資産の部合計]	1,082,693,124
保険積立金	16,362,124		
[資産の部合計]	1,669,310,678	[負債・純資産の部合計]	1,669,310,678

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 機械装置は定率法、その他の資産は定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について法定繰入率により計上。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

748,466,097 円

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

64,000 株

当期増加株式数（発行済普通株式）

0 株

当期減少株式数（発行済普通株式）

0 株

当期末株式数（発行済普通株式）

64,000 株

配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

株式の種類

普通株式

決議

定時株主総会

配当金の総額

3,200,000 円

1 株当たり配当額

50 円

基準日

平成 30 年 3 月 31 日

効力発生日

平成 30 年 6 月 20 日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

配当の原資

利益剰余金

配当財産が金銭の場合

株式の種類別内訳

株式の種類

普通株式

決議

定時株主総会

配当金の総額

3,200,000 円

1 株当たり配当額

50 円

基準日

平成 31 年 3 月 31 日

効力発生日

令和 1 年 6 月 21 日